

# 事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38614
事業名	産業振興ビジョン改定費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 経済企画課				
	課長名	守屋 光	担当者名	吉田 紫乃	電話番号	011-211-2352
施策名	主	食の魅力を生かした産業の高度化				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	基礎調査を行い、(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案を作成する。			
		長期	市民、企業、行政が中長期的な視点から産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有するための指針の策定を行い、社会経済の変化に的確に対応し、札幌経済の活性化を目指す。			
	取組内容	以下の調査等を実施し、次なる札幌市産業振興ビジョンを策定する。 (1)札幌市経済に関する産業データ等の情報を収集・分析 (2)市内企業を対象としたアンケート調査の実施・分析 (3)企業経営者等へのヒアリング (4)(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案作成 (5)札幌市中小企業振興審議会の運営補助 等				
実施結果	札幌市中小企業振興審議会を開催し、札幌の産業振興について有識者等から意見を徴取。また、市内企業の現状や中長期的な経済活動を把握するため、札幌市経済に関する産業データ等の情報の収集・分析、市内企業1万社を対象としたアンケート調査、企業経営者等約50者へのヒアリング調査を実施し、これらの調査結果に基づいて(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案の作成を行った。					
事業実施における工夫点	企業へのアンケート調査においては、回答方法を調査票の郵送の他、メールでの回答も可とすることで回答率の向上を図り、より幅広く市内企業の実態把握に努めた。また、札幌市中小企業振興審議会及び企業等へのヒアリングの一部はオンライン方式で実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した。					
対象者	市民、企業、行政	開始	令和3 年度	終了	令和5 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市中小企業振興条例					
他都市の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市経済成長戦略2023</li> <li>・さいたま市産業振興ビジョン</li> <li>・名古屋市産業振興ビジョン2028</li> <li>・地域経済成長プラン（大阪市） 等</li> </ul>					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	0	7,400	7,370	0
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.0	0.5	0.5	0.0
人件費	0	3,600	3,600	0
計(事業費+人件費)	0	11,000	10,970	0
事業費の内訳	令和3年度決算	(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022素案作成業務 委託費:7,370千円		
	令和4年度予算	なし		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	産業振興ビジョンの改定			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
		検討	検討	検討	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	札幌産業を取り巻く環境の変化や企業の実態を把握し、札幌経済の持続的発展に向けた(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案を作成することができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案の作成にあたって、札幌産業を取り巻く環境の変化を把握するためのデータ分析や、有識者等から意見をいただくための札幌市中小企業振興審議会の開催、市内企業1万社へのアンケート調査、企業経営者等50者へのヒアリング調査の実施等は、必要かつ十分な規模であると認識。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	専門的見地から(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案を作成するため、本事業の実施にあたり、事業内容の企画提案を受け、提案内容の選考の結果、本事業の委託先を決定しており、本事業の実施手法及び事業内容は効率的かつ適切なものであると認識。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	札幌市中小企業振興審議会の開催や企業等へのアンケート及びヒアリング調査を通じて、現状や課題、中長期的な経済活動を把握し、(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案に反映した。本事業で作成した素案をもとに策定作業を進め、2023年度に新たな産業振興ビジョンを策定・公表する予定であり、市民からの意見は策定の過程でパブリックコメントにより徴取する予定である。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	市民、企業、行政が課題認識や産業振興の目指す姿を共有し、一丸となって取り組みを進めていくため、次期産業振興ビジョンの積極的な周知広報に努めていく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	札幌の産業振興に係る有識者等からの意見の徴取、企業等へのアンケート及びヒアリング調査、札幌経済に関するデータ分析を通じ、現状や課題に対応し、札幌経済の持続的発展に向けた(仮称)札幌市産業振興ビジョン2022の素案を作成することができたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 市民・企業・行政が一丸となって産業振興に取り組むことが必要であることから、次期産業振興ビジョンの積極的な周知・広報に努める。			
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他 新たな産業振興ビジョンを策定し、市民・企業等に広く周知するため、冊子の印刷・製本を行う。		見直し効果額	0 千円